

Q3/2011

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

A Manpower Research Report

Q3/11

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーについて	16
-----------	----

日本の雇用予測

日本における2011年第3四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,307社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2011年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

日本の来四半期の雇用意欲は控えめとなっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは12%で、「減員する」が7%、「変化なし」が63%でした。この結果、純雇用予測は+5%となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)

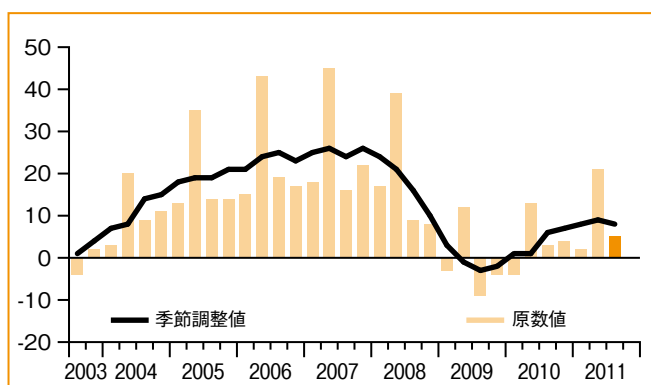
から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

前四半期比では、純雇用予測は16ポイント減となっていますが、前年同期比では、雇用意欲は2ポイント改善しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+8%となっています。雇用意欲は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では、純雇用予測は2ポイント改善しています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2011年第3四半期	12	7	63	18	5	8
2011年第2四半期	29	8	47	16	21	9
2011年第1四半期	11	9	76	4	2	8
2010年第4四半期	12	8	77	3	4	7
2010年第3四半期	11	8	77	4	3	6



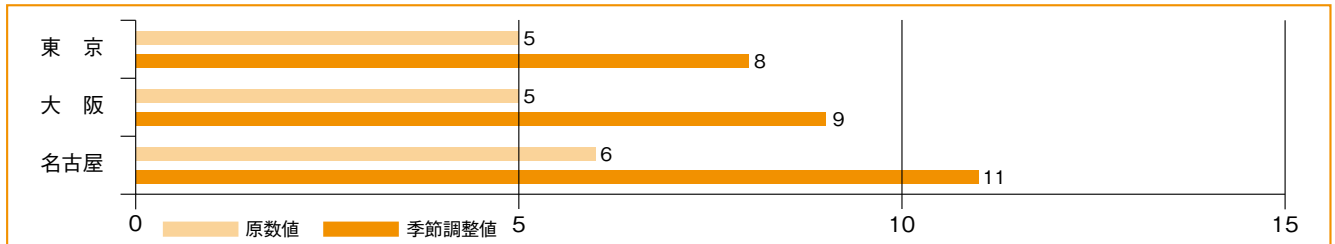
地域別比較

3地域すべてで来四半期に堅調な雇用活動が見込まれています。名古屋の雇用意欲は好調で、純雇用予測は+11%となっています。大阪と東京の雇用意欲は慎重ながらも楽観的で、純雇用予測はそれぞれ+9%、+8%となっています。

前四半期比では、名古屋の純雇用予測は4ポイント改善し、大阪では、3ポイント増となっています。一方、東京の純雇用予測は2ポイント減となっています。

前年同期比では、大阪の純雇用予測は6ポイント増、名古屋の純雇用予測は4ポイントの改善となっています。東京の純雇用予測は、比較的安定して推移しています。

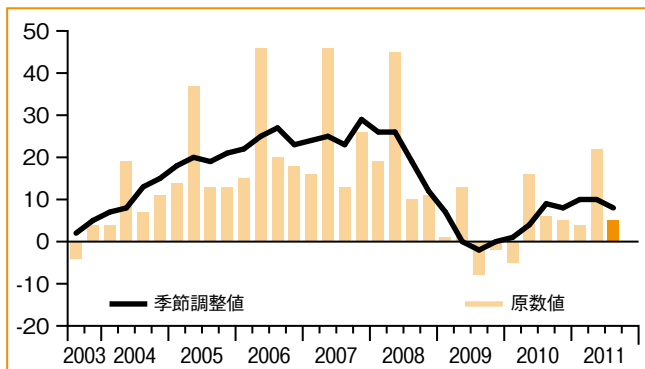
季節調整前の値では、3地域すべてで来四半期に増員が見込まれています。雇用意欲は、前四半期比では3地域すべてで大幅に減少していますが、前年同期比では、名古屋と大阪では改善し、東京では比較的安定して推移しています。



東京 5(8)%

東京では来四半期に増員が見込まれており、純雇用予測は+8%となっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減となっていますが、雇用意欲は、前年同期比では比較的安定して推移しています。

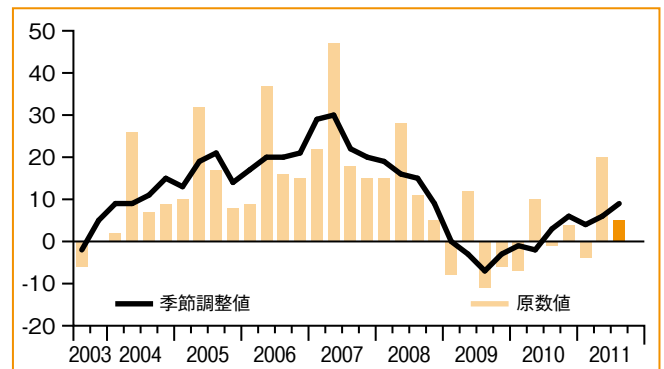
季節調整前の値では、来四半期にゆるやかな増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比では比較的安定して推移しています。



大阪 5(9)%

大阪では、来四半期の純雇用予測は+9%となっており、雇用意欲は、2008年第4四半期以来最も高くなっています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント、前年同期比では6ポイント、それぞれ改善しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は控えめとなっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

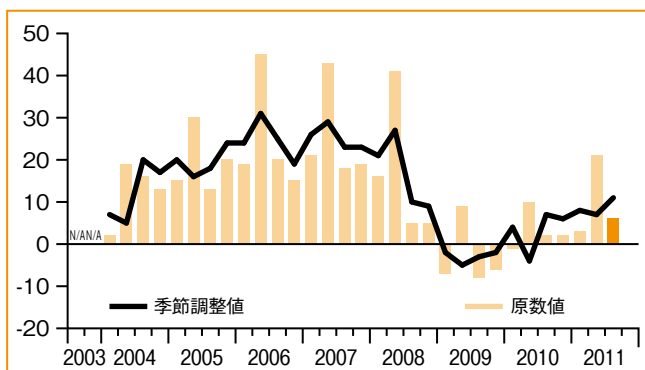


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 6(11)%

名古屋の雇用意欲は、2008年第2四半期以来最も楽観的な値となっており、来四半期の純雇用予測は+11%となっています。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに4ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は慎重ながらも楽観的となっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比では若干増加しています。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

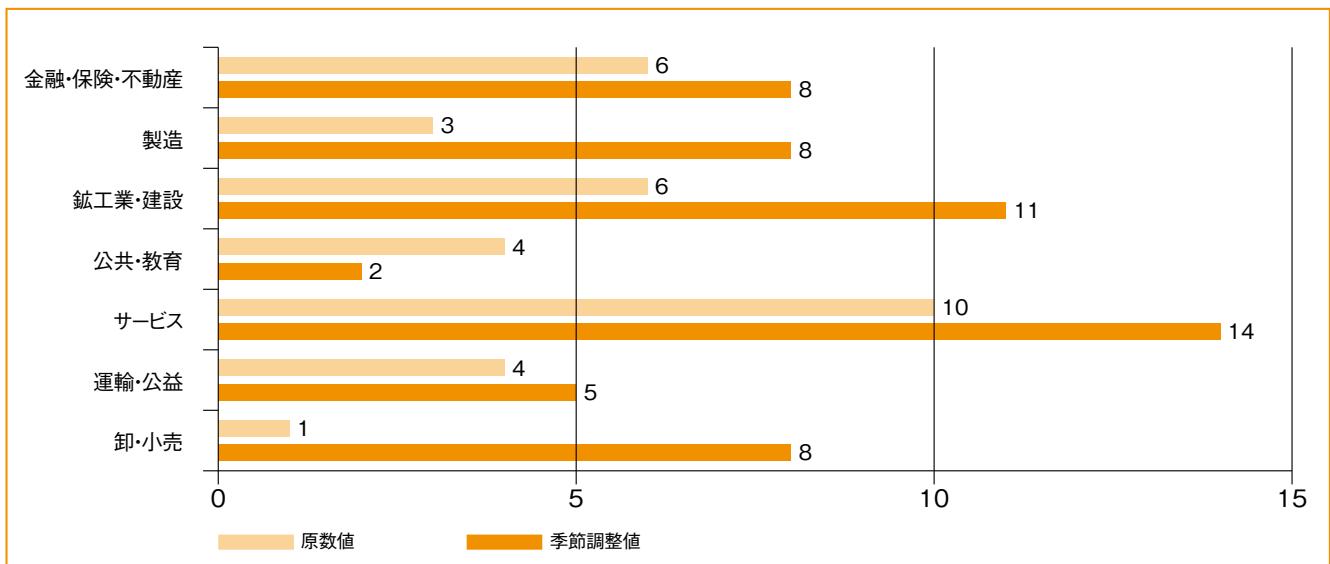
業種別比較

7業種すべてで、来四半期に増員が見込まれています。雇用意欲は「サービス」分野で最も楽観的な値となっており、純雇用予測は+14%となっています。また、「鉱工業・建設」分野の雇用意欲も好調で、純雇用予測は+11%となっています。「金融・保険・不動産」分野、「製造」分野、および「卸・小売」分野の雇用意欲は慎重ながらも楽観的で、その姿勢は、+8%という純雇用予測にも反映されています。

前四半期比では、7業種のうち4業種で雇用意欲が増加しており、特に「金融・保険・不動産」分野では純雇用予測が4ポイント増となっています。一方、その他3業種では純雇用予測が減少しており、特に「運輸・公益」分野では7ポイント減となっています。

前年同期比では、純雇用予測は7業種のうち4業種で増加しています。「鉱工業・建設」分野では、純雇用予測が9ポイント改善しており、「金融・保険・不動産」分野と「サービス」分野でも、ともに4ポイント増となっています。その他の分野では、雇用意欲は2分野で減少しており、中でも「運輸・公益」分野は3ポイント減となっています。

季節調整前の値では、7業種すべてで来四半期に増員が見込まれています。雇用意欲は、「サービス」分野で最も楽観的な数値となっています。純雇用予測は、前四半期比では7業種のうち6業種で減少していますが、前年同期比では、雇用意欲が4業種で増加しています。



金融・保険・不動産 6(8)%

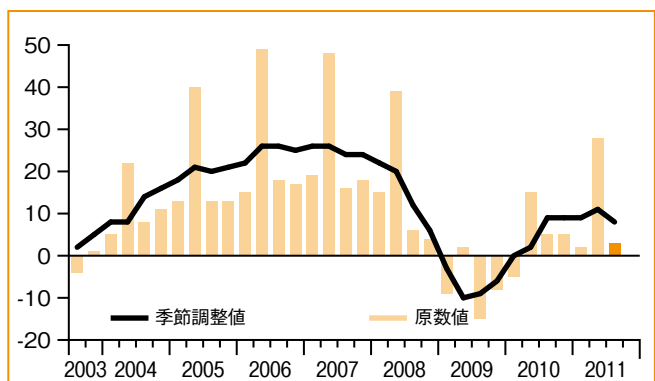
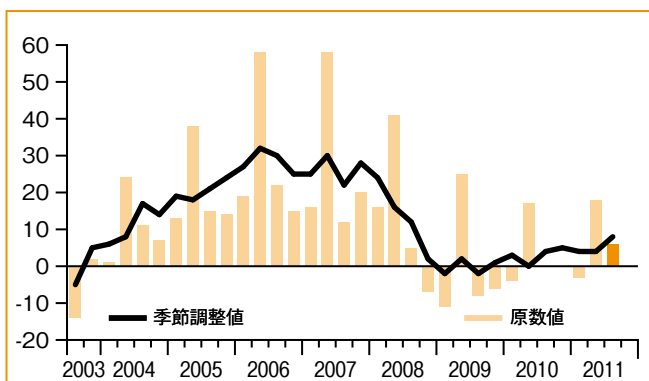
「金融・保険・不動産」分野の来四半期の雇用意欲は、2008年第3四半期以来最も高くなっており、純雇用予測は+8%となっています。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに4ポイント改善しています。

季節調整前の値では、来四半期に増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少しているものの、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

製造 3(8)%

「製造」分野の来四半期の純雇用予測は+8%で、ゆるやかな増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比で3ポイント減となっており、前年同期比では比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は控えめとなっています。純雇用予測は、前四半期比では急激に減少しており、前年同期比でもやや減少しています。

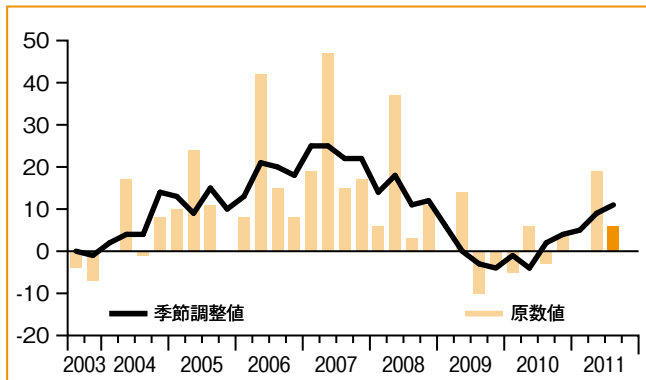


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

鉱工業・建設 6(11)%

「鉱工業・建設」分野では、雇用意欲が2008年第4四半期以来最も高くなっており、来四半期の純雇用予測は+11%となっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では9ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は控えめとなっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比では大幅に増加しています。

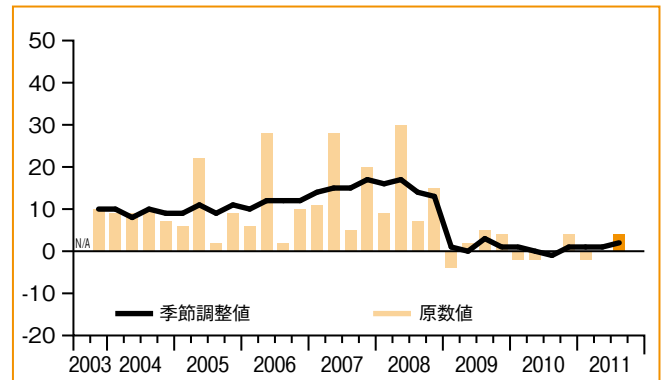


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 4(2)%

「公共・教育」分野では、来四半期の増員は停滞しており、純雇用予測は+2%となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では3ポイント改善しています。

季節調整前の値では、来四半期の増員は控えめです。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに若干増加しています。

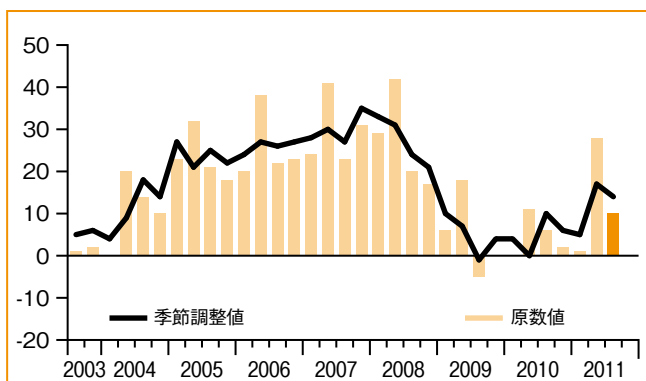


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 10(14)%

「サービス」分野の来四半期の雇用意欲は好調となり、純雇用予測は+14%となっています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント減となっているものの、前年同期比では4ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は慎重ながらも楽観的となっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比では若干増加しています。

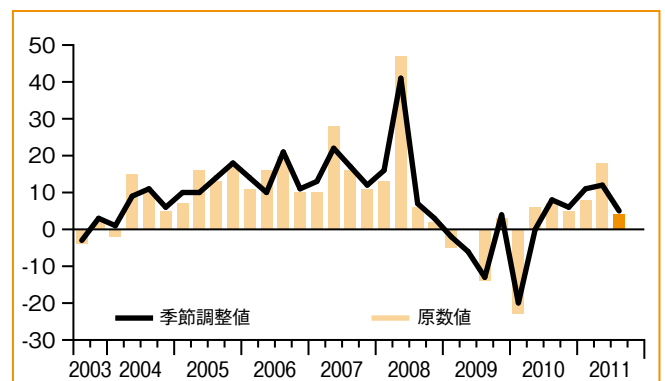


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 4(5)%

「運輸・公益」分野の純雇用予測は+5%で、来四半期には増員が見込まれています。しかし、雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともに減少し、純雇用予測はそれぞれ7ポイント減、3ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は控えめです。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少し、前年同期比でも若干減少しています。

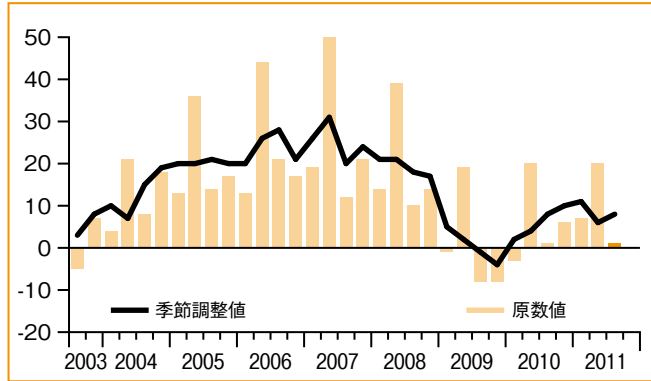


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 1(8)%

「卸・小売」分野では、来四半期の雇用意欲は慎重ながらも楽観的となっており、純雇用予測は+8%となっています。純雇用予測は、前四半期比で2ポイント改善しており、前年同期比では変化ありません。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は慎重となっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比では変化ありません。



世界の雇用予測

2011年7月から9月までの世界雇用予測(※)は、39カ国・地域の63,000を超える組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。来四半期の純雇用予測は、調査対象39カ国・地域のうち35カ国・地域でプラスとなっていますが、その割合はさまざまです。

国別比較

第3四半期の雇用意欲はインド、ブラジル、台湾、トルコで最も高くなっている一方、スペイン、ギリシャ、イタリア、アイルランドでは最も低く、これらの国々のみ雇用意欲がマイナスとなっています。雇用意欲は、前四半期比では、39カ国・地域のうち、20カ国・地域で改善しており、前年同期比の値を算出できる36カ国・地域のうち、24カ国で改善しています。

地域別に見ると、純雇用予測は、アジア太平洋地域で最もプラスとなっています。インドの雇用意欲は、引き続き、全調査対象国・地域のうち、最も楽観的な値となっています。また雇用意欲は、8カ国・地域すべてでプラスとなっています。しかし、アジア太平洋地域の8カ国・地域のうち5カ国・地域では、前四半期比で雇用意欲が若干低下しています。

北米・中南米では、調査対象国10カ国すべてで来四半期の雇用意欲がプラスとなっています。前年同期比では、10カ国のうち8カ国で雇用意欲が比較的安定または改善しています。米国の慎重な純雇用予測は、前四半期比では変化がありませんが、前年同期比では若干改善しています。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、雇用意欲は、調査対象国21カ国のうち17カ国でプラスとなっています。純雇用予測は、21カ国のうち13カ国で、前四半期比、前年同期比ともに改善しています。前四半期と同様に、当地域の雇用意欲は東ヨーロッパのトルコ、ルーマニアで最も高く、スペイン、ギリシャでは最も低くなっています。
※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2010年第3四半期	2011年第2四半期	2011年第3四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	11(14)*	23(21)*	18(21)*	-5(0)*	7(7)*
ブラジル	40	40	37	-3	-3
カナダ	16(10)*	16(13)*	22(16)*	6(3)*	6(6)*
コロンビア	16	17	18	1	2
コスタリカ	18(22)*	16(19)*	18(21)*	2(2)*	0(-1)*
グアテマラ	10	6	11	5	1
メキシコ	17(16)*	16(16)*	16(16)*	0(0)*	-1(0)*
パナマ	16	22	19	-3	3
ペルー	24(25)*	16(19)*	15(16)*	-1(-3)*	-9(-9)*
米国	10(6)*	10(8)*	12(8)*	2(0)*	2(2)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2010年第3四半期	2011年第2四半期	2011年第3四半期		
	%	%	%	%	%
日本	3(6)*	21(9)*	5(8)*	-16(-1)*	2(2)*
オーストラリア	21(24)*	23(21)*	17(19)*	-6(-2)*	-4(-5)*
中国	27(32)*	29(21)*	19(22)*	-10(1)*	-8(-10)*
香港	16(15)*	19(19)*	21(20)*	2(1)*	5(5)*
インド	42(41)*	49(51)*	47(46)*	-2(-5)*	5(5)*
ニュージーランド	15(17)*	18(15)*	17(19)*	-1(4)*	2(2)*
シンガポール	23(22)*	30(30)*	29(28)*	-1(-2)*	6(6)*
台湾	39(36)*	45(42)*	39(36)*	-6(-6)*	0(0)*

Manpower Employment Outlook Survey Japan

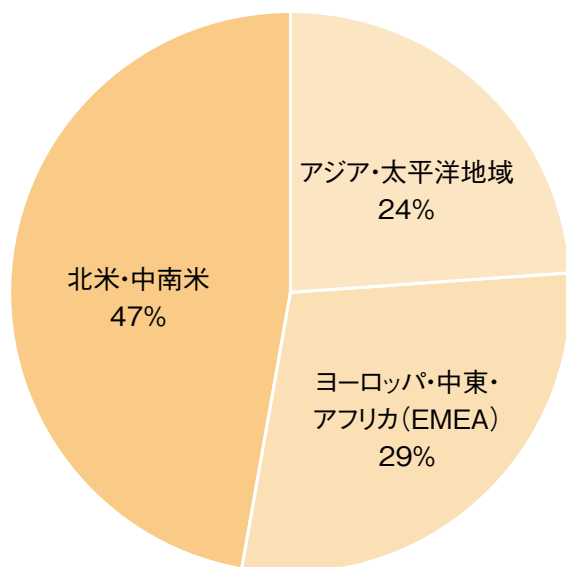
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2010年第3四半期	2011年第2四半期	2011年第3四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	8(6)*	2(0)*	10(8)*	8(8)*	2(2)*
ベルギー	4(4)*	12(12)*	8(9)*	-4(-3)*	4(5)*
ブルガリア	—	15	14	-1	—
チェコ共和国	1	4	3	-1	2
フランス	4(3)*	3(3)*	6(5)*	3(2)*	2(2)*
ドイツ	10(8)*	9(8)*	14(12)*	5(4)*	4(4)*
ギリシャ	-5	-10	-5	5	0
ハンガリー	3	3	1	-2	-2
アイルランド	-3(-7)*	-3(-3)*	-1(-4)*	2(-1)*	2(3)*
イタリア	-8(-9)*	-2(-3)*	-4(-5)*	-2(-2)*	4(4)*
オランダ	3(3)*	3(3)*	4(4)*	1(1)*	1(1)*
ノルウェー	11(6)*	3(6)*	12(9)*	9(3)*	1(3)*
ポーランド	18	12	14	2	-4
ルーマニア	2	5	20	15	18
スロベニア	—	5	7	2	—
南アフリカ	7(11)*	6(3)*	-1(3)*	-7(0)*	-8(-8)*
スペイン	-3(-6)*	-4(-5)*	-7(-10)*	-3(-5)*	-4(-4)*
スウェーデン	10(7)*	6(6)*	12(9)*	6(3)*	2(2)*
スイス	-3(0)*	3(1)*	4(7)*	1(6)*	7(7)*
トルコ	—	34	35	1	—
イギリス	2(1)*	2(2)*	4(3)*	2(1)*	2(2)*

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値: 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2011年第3四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 63,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の10カ国が47%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が24%、EMEA地域の21カ国が29%です。

アジア・太平洋地域

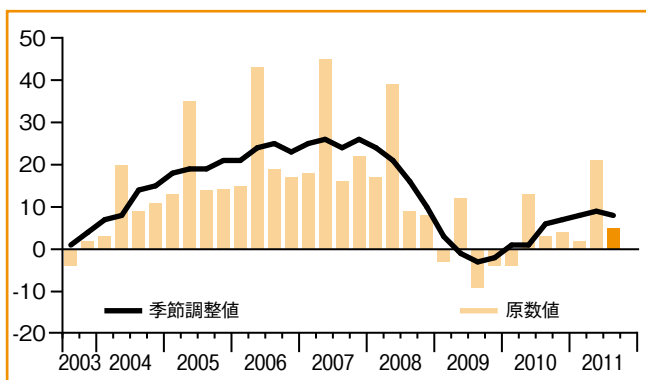
オーストラリア、中国、香港、インド、日本、ニュージーランド、シンガポール、台湾で15,000以上の組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2011年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

雇用意欲は、この地域全体で引き続きプラスとなっています。しかし、雇用意欲は、前四半期比で、調査対象8カ国・地域のうち5カ国・地域で減少しています。前年同期比では、純雇用予測は、8カ国・地域のうち5カ国・地域で改善しており、全般に楽観的となっています。地域別に見ると、インド、台湾、シンガポールの雇用意欲は引き続き最も高く

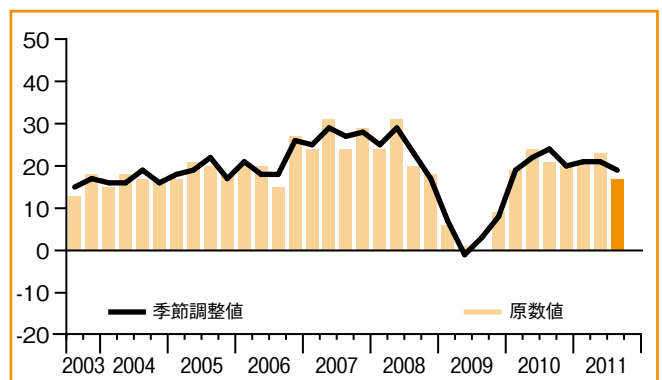
なっています。日本は最も低くなっていますが、来四半期には引き続き、控えめながらも増員が見込まれています。

調査対象の過半数の国・地域で、来四半期の「サービス」分野の雇用意欲が減少しています。しかし、同地域では楽観的な見方が引き続き広がっています。例えばインドでは、未開の消費者市場で増員が見込まれていることから、「卸・小売」分野の雇用意欲が、2005年第3四半期の同国での調査開始以来最も高くなっています。また台湾の「金融・保険・不動産」分野と「製造」分野の雇用意欲も、2005年第2四半期の同地域での調査開始以来最も好調な数値となっています。

日本

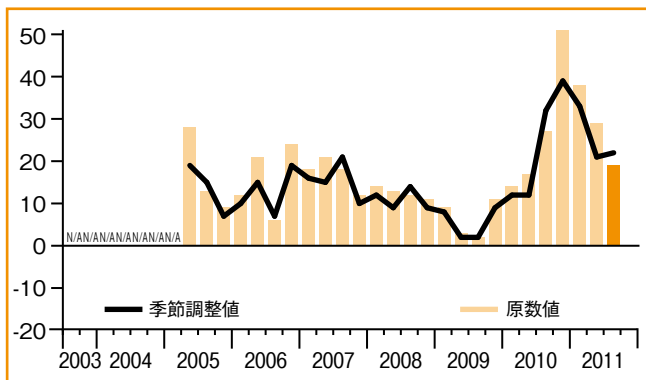


オーストラリア



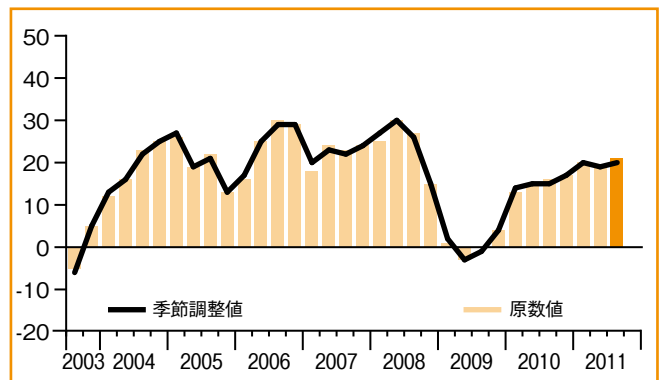
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



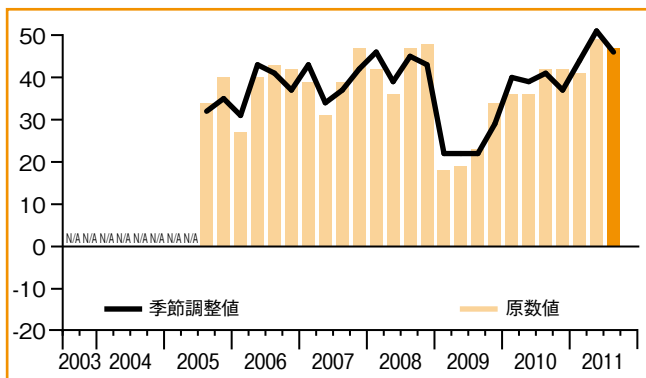
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



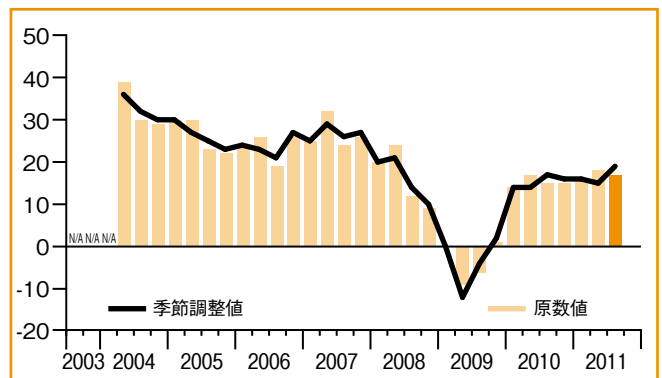
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



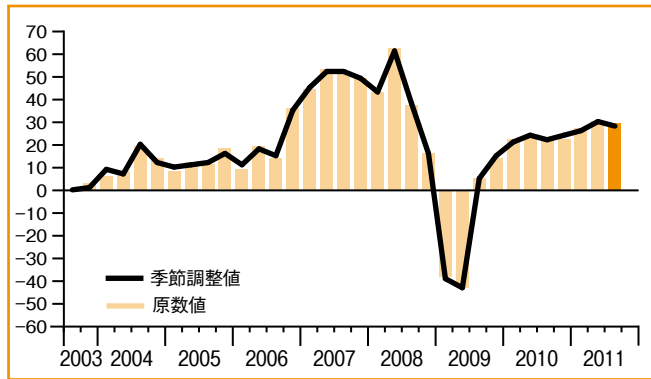
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



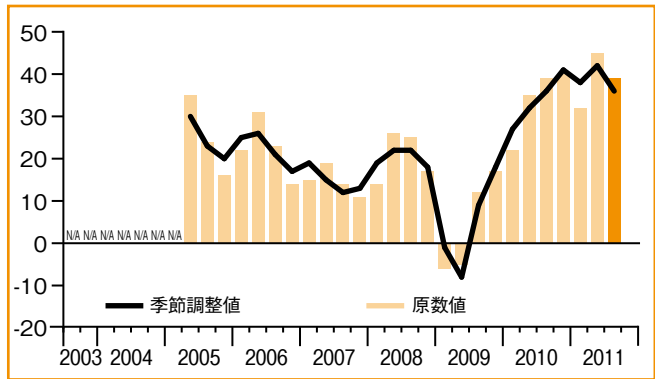
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

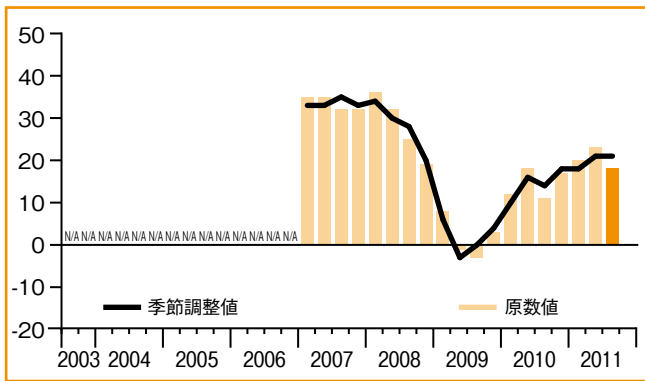
北米・中南米

北米、中米、南米で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2011年第3四半期の雇用予測値を算出しました。来四半期の雇用意欲は、10カ国すべてでプラスとなっています。純雇用予測は、前年同期比では10カ国のうち8カ国で、前四半期比では7カ国で比較的安定して推移または改善しています。

ブラジル、アルゼンチン、コスタリカの雇用意欲は、同地域で最も高くなっています。米国の雇用意欲は、7四半

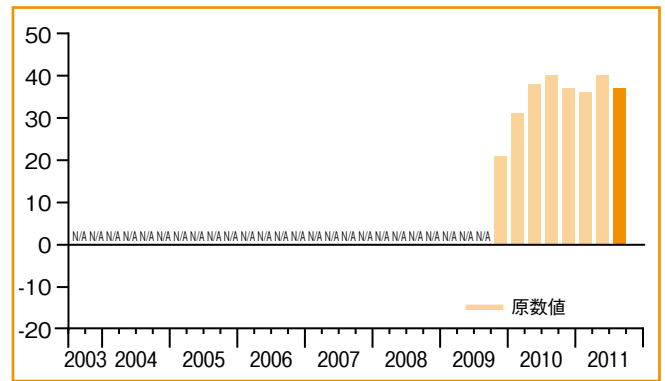
期連続でプラスの値となっているものの、同地域で最も低くなっています。しかし米国では、前四半期比で、調査対象13業種すべてで比較的安定して推移または改善しています。メキシコの雇用意欲は、引き続き第3四半期も堅調です。ブラジルの雇用意欲は、「金融・保険・不動産」分野の調査対象のうち6割の組織で来四半期に増員するとしており、引き続き底堅い値となっています。また、カナダの雇用意欲は、5四半期連続で好調となっています。

アルゼンチン



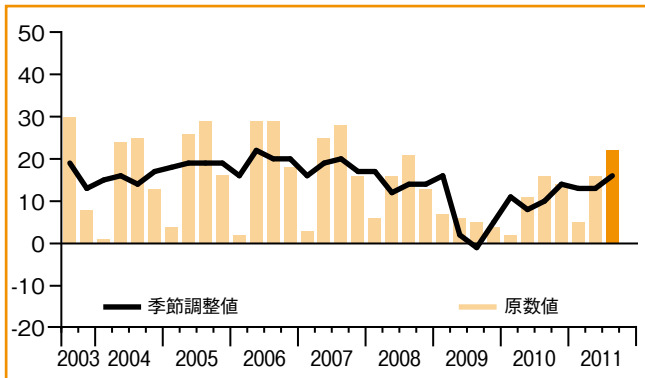
*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

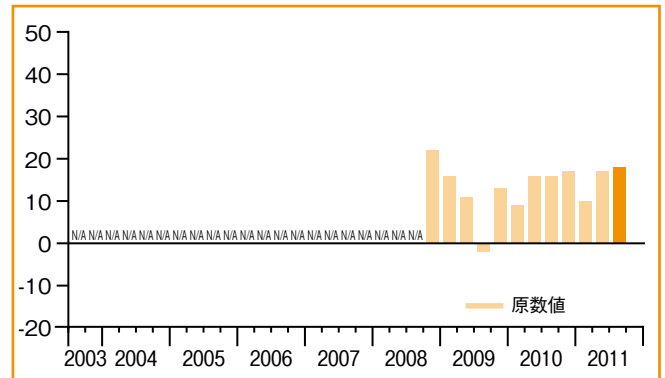


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ

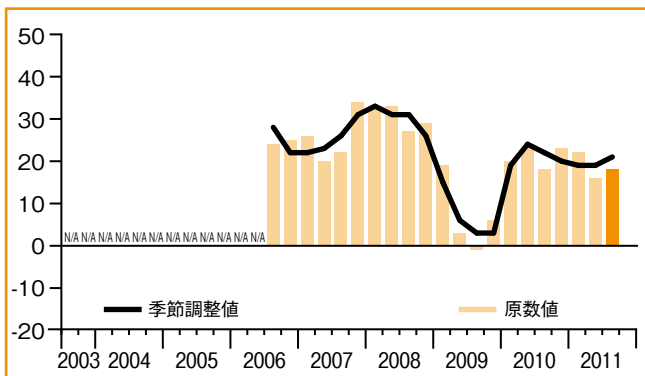


コロンビア



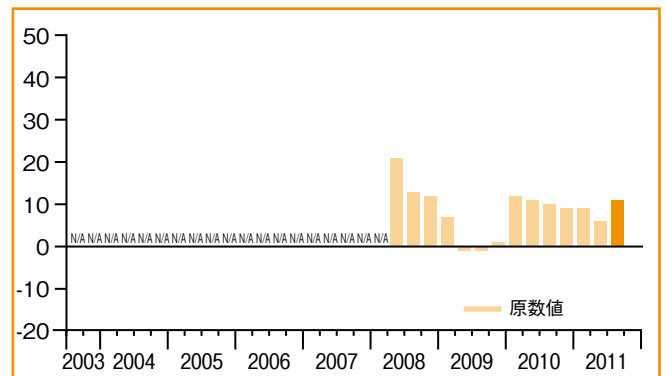
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



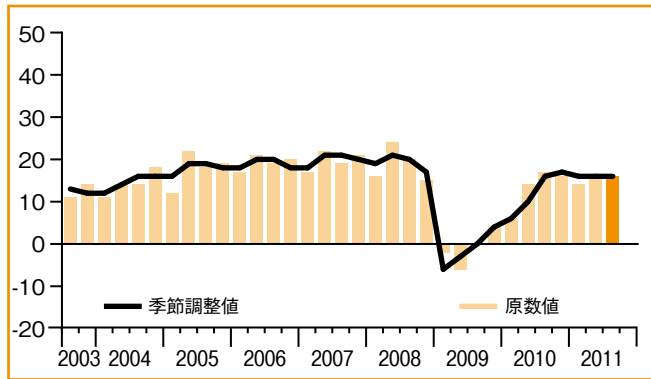
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



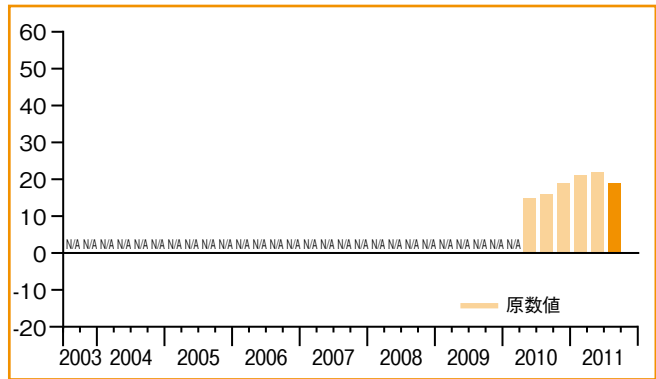
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



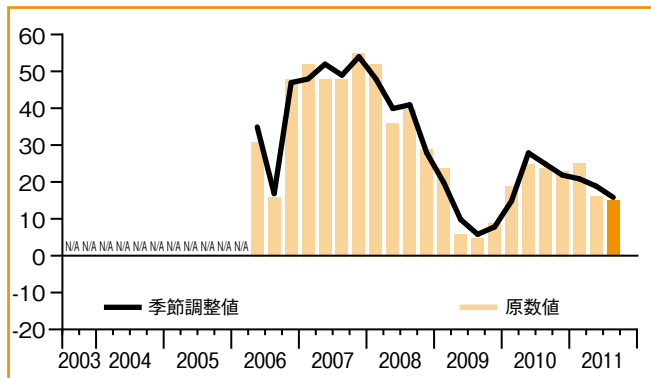
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



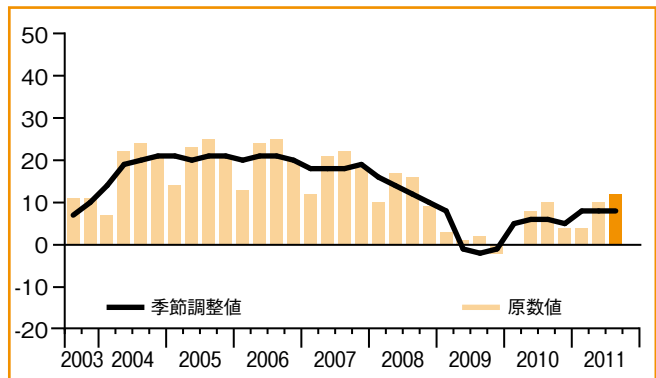
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

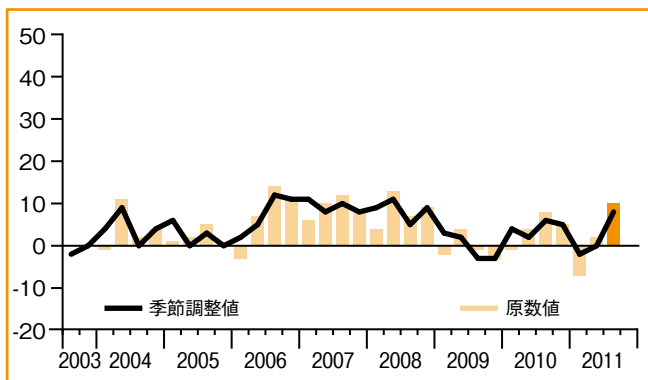
ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

EMEA地域の21カ国で18,000以上の組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2011年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

この地域の雇用意欲にはバラつきがあり、調査対象21カ国のうち17カ国でプラスとなっていますが、その度合いはさまざまです。純雇用予測は、13カ国で前四半期比、前年同期比ともに増加しています。前四半期と同様に、雇用意欲は東ヨーロッパのトルコ、ルーマニア、ブルガリア、ポーランドで最も高く、スペイン、ギリシャ、イタリアでは最も低くなっています。

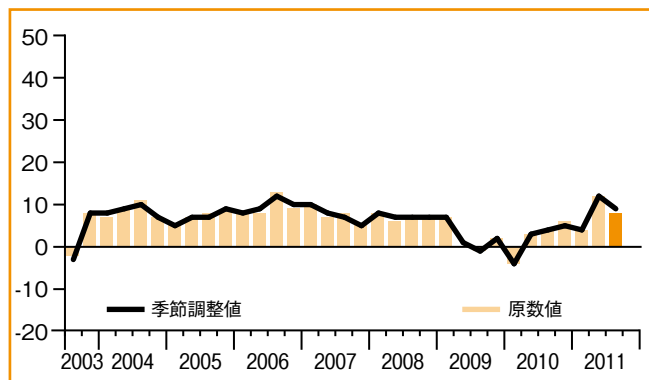
この地域では「製造」分野の雇用意欲が牽引役となっており、前年同期比で17カ国の雇用意欲が改善しています。一方、ドイツの来四半期の雇用意欲は楽観的で、特に「金融・事業サービス」分野では、同国での調査開始以来最も高くなっています。フランスの純雇用予測は、「公益」分野と「製造」分野の純雇用予測が同国での調査開始以来最も楽観的となっていることから、過去3年間で最も高くなっています。トルコやルーマニアの雇用意欲も、「建設」分野が堅調であることから、楽観的となっています。

オーストリア



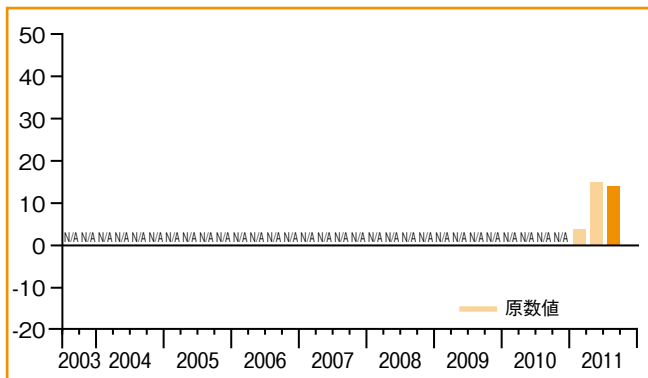
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



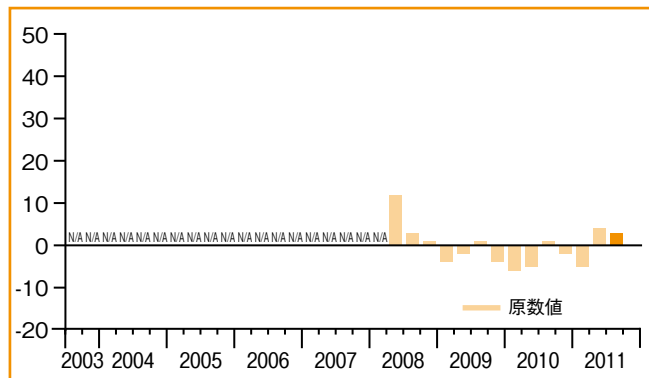
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ブルガリア



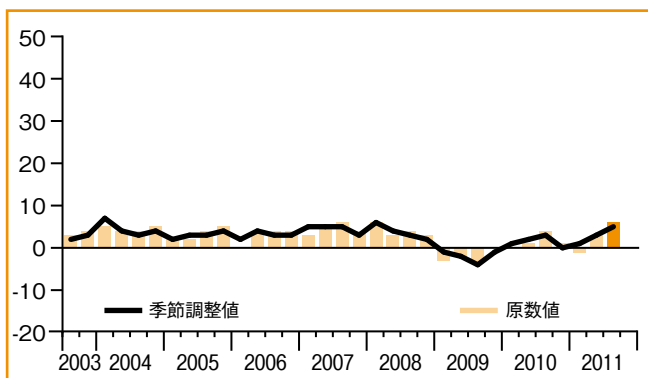
*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

チェコ共和国



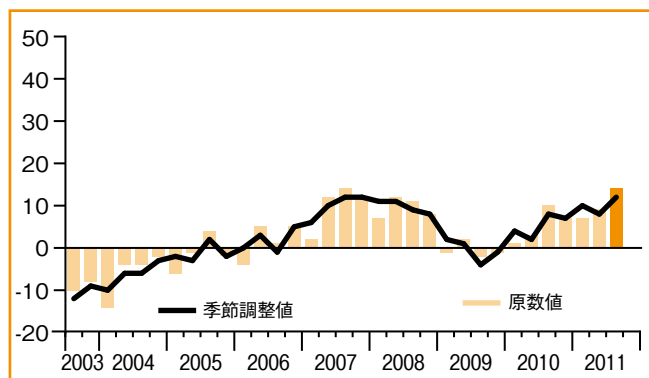
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

フランス

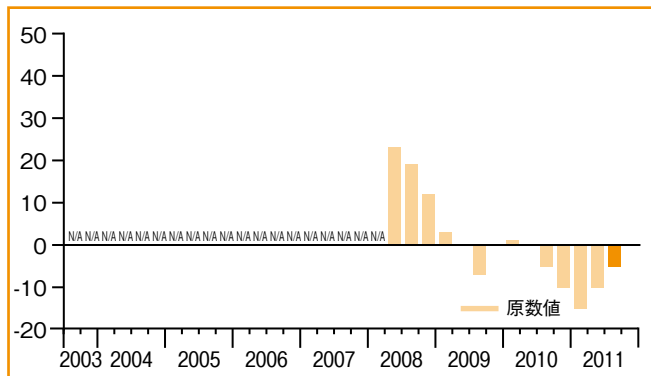


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

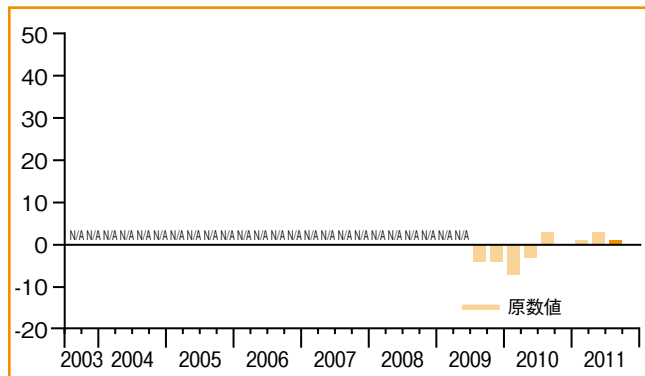


ギリシャ



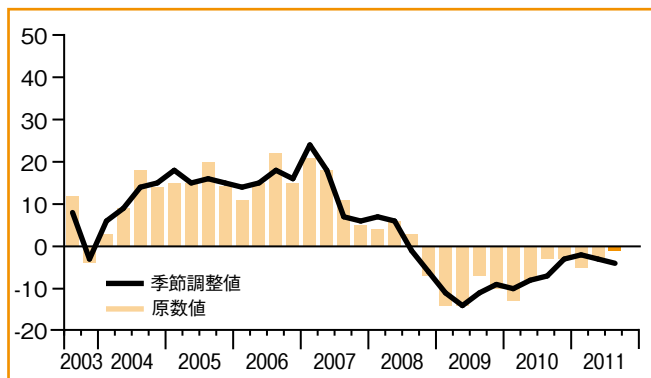
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー

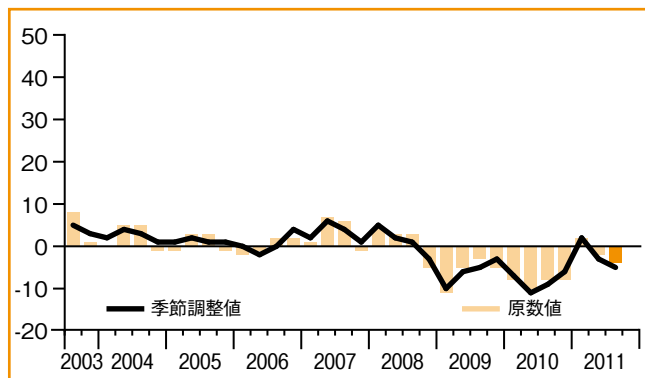


*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド

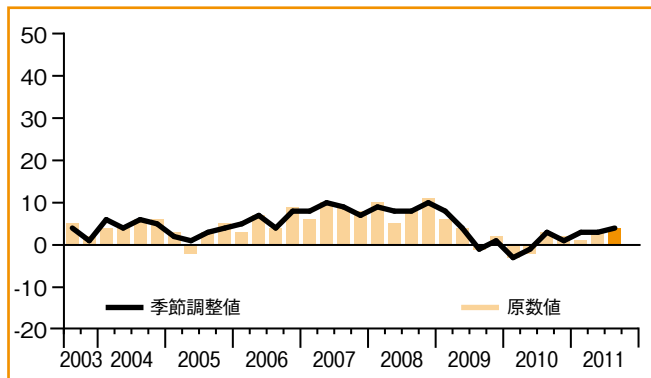


イタリア

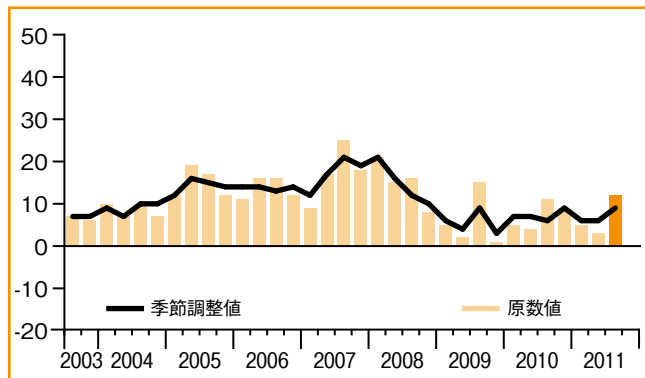


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

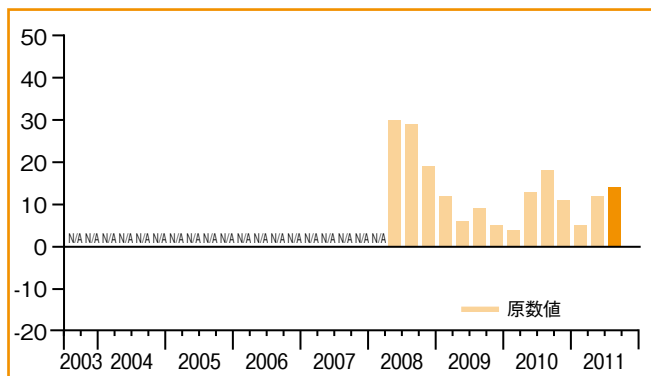
オランダ



ノルウェー

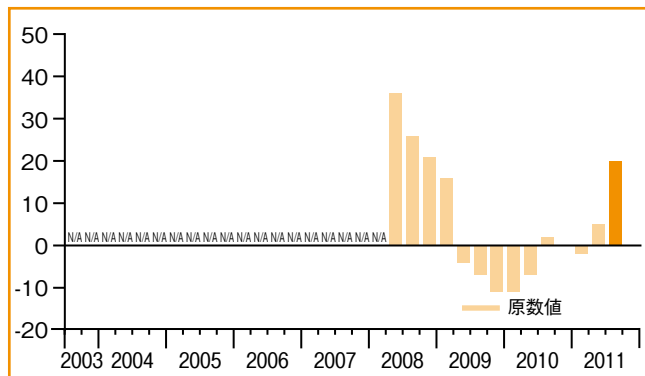


ポーランド



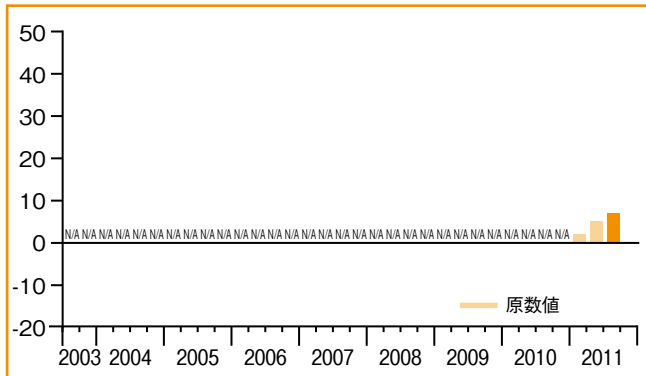
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



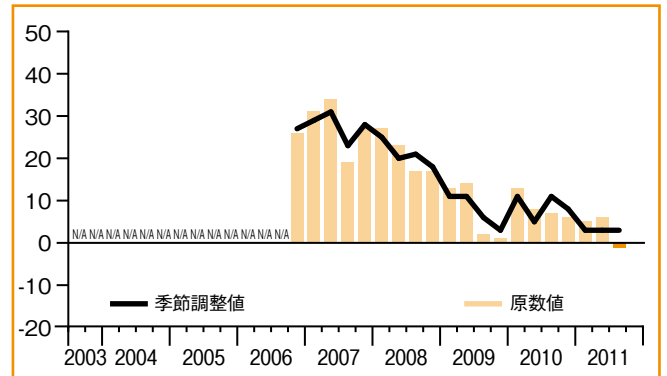
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スロベニア



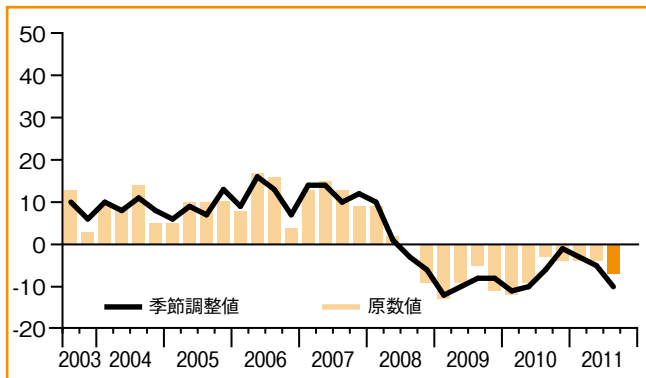
*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

南アフリカ



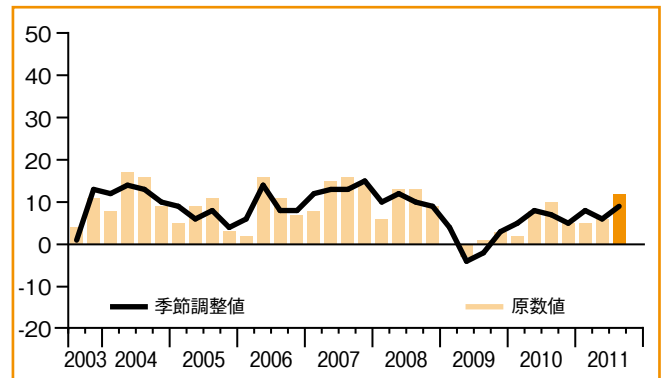
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

スペイン



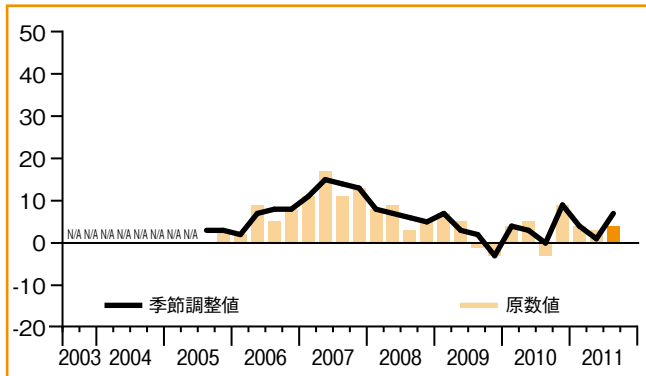
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



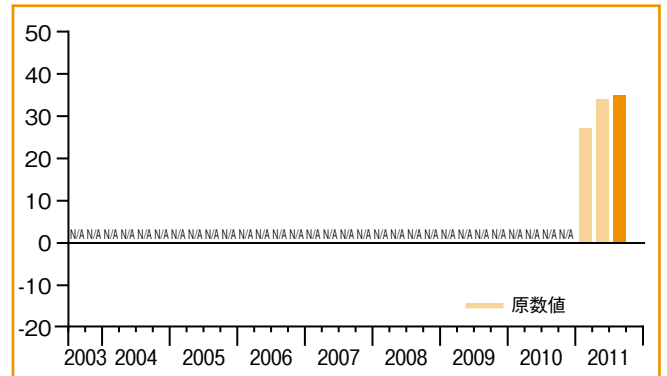
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



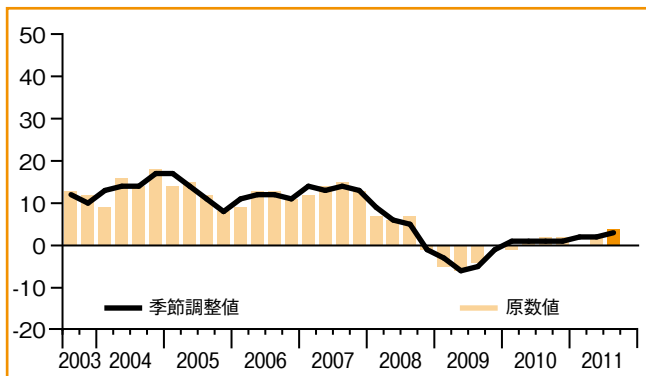
*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

トルコ



*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は約50年の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界39カ国・地域の約63,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年近くにわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。39カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコープ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2011年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、コスタリカ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、ペルー、香港、南アフリカ、メキシコ、および米国のデータについては、調査

結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワー法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。

2011 ブルガリア、スロベニア、トルコのマンパワー法人が、第1四半期よりMEOSを開始。また、アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワーグループ™に関して

マンパワーグループ™(NYSE:MAN)は画期的なワークフォースソリューションの世界的なリーダーとして、顧客企業が経営目標を達成し、競争力を強化できるように支援するための強力なソリューションを開発・提供しています。売上額190億ドルの同社は、60年を超える実績をもとに、「Human Age^{*1}(人の時代)」の勝ち組となることを支援する画期的な総合ソリューションを通じ、顧客企業へ独自の価値を創出しており、社員の紹介、従業員の査定、研修・人材育成、キャリア管理から人材・職業紹介、アウトソーシング、人材コンサルティングなど、人材に関するあらゆるソリューションを提供しています。マンパワーグループは、80を超える国・地域の約3,900にのぼるオフィスで構成される、世界において業界トップクラスのネットワークを擁しており、世界各地に展開できる強みを持っています。価値ある知見と各地でのビジネスのノウハウにより、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業や、地方企業や多国籍企業、グローバル企業が名を連ねています。マンパワーグループは、人の持つ可能性を深く理解しており、それを顧客の希望とマッチングさせることで、顧客企業と社員が想像以上の成果を上げることができるよう支援しています。また、こうした強力なつながりを作ることにより、マンパワーグループは組織の推進力を生み、各個人の成功を促し、より持続可能なコミュニティを築きます。マンパワーグループの総合ソリューションは、ManpowerGroup™ Solutions、Manpower®、Experis™、およびRight Management®を通じて提供しています。詳細については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

*1 「Human Age」とは…

今後、企業の競争力を高め、事業を成功させるためには、企業が求める能力(スキル・経験)を有した人材を積極的に発掘し、育成することが重要な時代になります。それが、まさに私たちマンパワーグループが提唱する「The Human Age」なのです。

マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社である米国マンパワーグループ™は、2011年は『フォーチュン』誌により、「世界で最も称賛すべき企業」350社の1社に選出され、人材サービス部門では1位を獲得しました。また、世界的にも知られるグローバル・ガバナンスや企業責任などの有益なベスト・プラクティスの調査促進が専門のシンクタンクであるEthisphere協会による2011年「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選ばれました。

ホームページURL：www.manpower.co.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン
資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(統括事業所-般 14-010001)
を中心とした人材サービス-人材派遣、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：36万5,000人(2011年5月現在)

マンパワー・ジャパン株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754
www.manpower.co.jp

©2011 ManpowerGroup. All rights reserved.

